

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	21,570人 22,314人 -3.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	21,774人 21,932人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調	41	4018	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)						面積(km ²) 人口密度(人)		41 佐賀県		4018 有田町					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	593	573	65.80		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,898	4,545	328		区 分					
地方	1,835,362	20.7	1,834,718	35.8	第3次	6,328	6,147	指定団体等の指定状況		歳入総額 8,866,050 9,283,203					
地方譲与税	116,245	1.3	116,245	2.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産 ×		歳出総額 8,660,191 9,084,221					
地方割交付金	8,270	0.1	8,270	0.2	区分			旧工特 ×		歳入歳出差引 205,859 198,982					
配当割交付金	1,878	0.0	1,878	0.0	区 分			低開発 ×		翌年度に繰越すべき財源 17,740 4,167					
株式等譲渡所得割交付金	1,342	0.0	1,342	0.0	収入済額			旧産炭 ×		実質収支 188,119 194,815					
地方消費税交付金	193,888	2.2	193,888	3.8	構成比			山振 ×		単年度収支 -6,696 -16,137					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	超過課税分			過疎 ×		積立金 62,266 113,366					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税			首都 ×		繰上償還金 375,612 574,633					
自動車取得税交付金	37,503	0.4	37,503	0.7	法定普通税			近畿 ×		積立金取崩し額 136,814 224,100					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税			中 部 ×		実質単年度収支 294,368 447,762					
地方特例交付金等	24,868	0.3	24,868	0.5	個人均等割			市町村圏 ×		区 分					
児童手当特例交付金	12,111	0.1	12,111	0.2	所得割			財政再建 ×		職員数(人)					
減収補てん特例交付金	7,262	0.1	7,262	0.1	法人均等割			指数表選定 ×		給料月額(百円)					
特別交付金	4,006	0.0	4,006	0.1	法人税割			財源超過 ×		一人当たり平均給料月額(百円)					
地方税等減収補てん臨時交付金	1,489	0.0	1,489	0.0	固定資産税			一般職員		167 518,860 3,107					
地方交付税	3,399,694	38.3	2,885,613	56.4	うち純固定資産税			うち技能労務員		26 68,350 2,629					
普通交付税	2,885,613	32.5	2,885,613	56.4	軽自動車税			教育公務員		1 4,270 4,270					
特別交付税	514,081	5.8	-	-	市町村たばこ税			消防職員		39 126,260 3,237					
(一般財源計)	5,619,050	63.4	5,104,325	99.7	鉦産税			臨時職員		- - -					
交通安全対策特別交付金	3,480	0.0	3,480	0.1	特別土地保有税			合計		207 649,390 3,137					
分担金・負担金	92,956	1.0	-	-	法定外普通税			一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料	89,911	1.0	1,591	0.0	目的税			議員公務災害 ×		し尿処理 市区町村長 1 20.04.01 7,226					
手数料	60,836	0.7	-	-	法定目的税			非常勤公務災害 ×		ごみ処理 副市区町村長 1 20.04.01 5,859					
国庫支出金	639,180	7.2	-	-	入湯税			退職手当 ×		火葬場 × 収入役 - - -					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税			事務機共同 ×		常備消防 × 教育長 1 20.04.01 4,864					
都道府県支出金	550,683	6.2	-	-	都市計画税			税務事務 ×		小学校 × 議会議長 1 18.03.01 3,240					
財産収入	37,273	0.4	8,141	0.2	水利地益税等			老人福祉 ×		中学校 × 議会副議長 1 18.03.01 2,690					
寄附金	3,100	0.0	-	-	法定外目的税			伝染病 ×		その他 議会議員 20 18.03.01 2,520					
繰入金	599,697	6.8	-	-	旧法による税					区分					
繰越金	198,982	2.2	-	-	合 計					平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
諸収入	242,398	2.7	1,974	0.0						基準財政収入額 1,787,324 1,785,518					
地方債	728,504	8.2	-	-						基準財政需要額 4,268,743 4,211,720					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-						標準税収入額等 2,287,189 2,294,625					
うち臨時財政対策債	292,304	3.3	-	-						標準財政規模 5,465,106 5,095,057					
歳入合計	8,866,050	100.0	5,119,511	100.0						財政力指数 0.42 0.41					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				決算額(A) 構成比				(A)のうち 普通建設事業費費 充当一般財源等			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	128,905	1.5	128,891	128,891	0.42	0.41	実質収支比率(%) 3.4 3.6		
人件費	1,865,499	21.5	1,743,127	1,738,934	32.1	総務費	1,320,665	15.2	55,009	1,049,392	93.7	93.7	経常一般財源等比率(%) 93.7 93.7		
うち職員給	1,207,333	13.9	1,094,420	-	-	民生費	2,221,916	25.7	148,528	1,299,756	26.3	25.9	公債費負担比率(%) 26.3 25.9		
扶助費	867,639	10.0	269,592	269,521	5.0	衛生費	917,387	10.6	41,951	720,648	-	-	健全化判断比率 実質赤字比率(%) - -		
公債費	1,816,527	21.0	1,799,509	1,423,897	26.3	労働費	12,799	0.1	-	5,095	-	-	連結実質赤字比率(%) - -		
内訳	1,816,527	21.0	1,799,509	1,423,897	26.3	農林水産業費	282,306	3.3	56,865	170,919	-	-	実質公債費比率(%) 20.3 18.7		
元利償還金	1,816,527	21.0	1,799,509	1,423,897	26.3	農工商費	205,320	2.4	-	109,646	-	-	将来負担比率(%) 158.1 176.1		
(義務的経費計)	4,549,665	52.5	3,812,228	3,432,352	63.4	土木費	703,961	8.1	445,844	386,851	-	-	積立金 679,671 754,219		
物件費	841,358	9.7	674,112	564,111	10.4	消防費	399,865	4.6	18,568	383,628	-	-	減価 27,839 53,416		
維持補修費	24,566	0.3	16,820	16,820	0.3	教育費	626,447	7.2	42,198	569,443	-	-	現在高 933,152 897,872		
補助費等	767,284	8.9	603,772	499,052	9.2	災害復旧費	24,093	0.3	-	2,135	-	-	地方債現在高 12,059,448 12,908,247		
うち一部事務組合負担金	165,127	1.9	165,127	163,571	3.0	公債費	1,816,527	21.0	-	1,799,509	-	-	(償還) 161,842 185,534		
繰出金	908,832	10.5	762,666	712,896	13.2	諸支出費	-	-	-	-	-	-	支拂 4,764 4,176		
積立金	534,530	6.2	493,503	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高 59,087 59,087		
投資・出資金・貸付金	200,900	2.3	1,400	-	-	歳出合計	8,660,191	100.0	808,963	6,625,913	-	-	徴収率(%) 95.5 86.6 95.6 87.5		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,282,909	国会	69,689	69,689	-	-	市町村民税 97.3 92.7 97.2 93.0		
投資的経費	833,056	9.6	261,412	5,225,231千円	-	公営事業等への繰出	280,855	国民健康保険	46,405	46,405	-	-	純固定資産税 93.3 80.5 93.6 81.9		
うち人件費	26,335	0.3	16,297	96.6%	102.1%	下水道	194,915	国民健康保険	3,282	3,282	-	-	その他 401,281 442,433		
普通建設事業費	808,963	9.3	259,277	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	病院	113,297	国民健康保険	6,033	6,033	-	-	収益事業収入		
うち補助	236,499	2.7	11,049	歳入一般財源等	-	上水道	44,298	国民健康保険	85	85	-	-	土地開発基金現在高		
うち単独	553,274	6.4	236,547	6,831,772千円	-	宅地造成	127,474	国民健康保険	97	97	-	-	徴収率(%)		
災害復旧事業費	24,093	0.3	2,135	6,831,772千円	-	その他	522,070	国民健康保険	254	254	-	-	現・計		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	国民健康保険	-	-	-	-	市町村民税		
歳出合計	8,660,191	100.0	6,625,913	-	-	その他	-	国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。															